

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2016年12月）

目 次

内 政	
◆与党 Smer 党大会の開催	2
◆国会の繰り上げ選挙の可能性に関する与野党政治家の動き	2
◆政党支持率調査結果	2
外 政	
◆ライチャーク外相の第72回国連総会議長就任の可能性	3
◆キスカ大統領のドイツ訪問	3
◆フィツォ首相の非公式EU首脳会合出席	3
社 会	
◆自動車工場におけるセルビア人労働者雇用の動き	4
経 済	
◆ミネベア社の東スロバキア進出に関するフィツォ首相の記者会見	4
◆アサヒグループホールディングスによる中東欧ビール事業の買収	5
◆スロバキア中央銀行中期予測（第4四半期）	5
◆スロバキア中央銀行月報（12月）	6

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

内 政

◆与党 Smer 党大会の開催（10日付各紙）

かつて Smer においてフィツォに次ぐ力を有していた二人のうちの一人名あるパシュカ氏は、10日の党大会において副党首ポストへの立候補を自ら取りやめた。他方、実業家バシュテルナーク氏との違法取引疑惑がとり沙汰されているカリニャーク内相については、フィツォ首相が同相を副党首に推薦することでその地位は維持された。フィツォ首相は「2017年をよりオープンなコミュニケーションを行い、ポリティカル・コレクトネスを終わらせる年としたい。党員の皆さんには物事を正しい名前と呼ぶ勇氣を持ってほしい。これは市民に対して Smer に関心を持ってもらうために必要なことの一つである。さもなければ過激主義が影響力を持つことを許してしまうことになるであろう」と述べた。また同首相は、来年 Smer が左派的な政策により注力していく考えを明らかにし、育児休業給付金や介護給付金の増額、高齢者に対する年金増額、最低賃金の500ユーロへの引き上げ等に取り組む可能性を示唆した。

◆国会の繰り上げ選挙の可能性に関する与野党政治家の動き（13日付スメ紙）

野党 SaS（自由と連帯）のスリーク党首は、隣国オーストリアで秘密裏に行われた与党 SNS（スロバキア国民党）のダンコ党首との会談において、繰り上げ選挙の可能性についても話し合ったことを明らかにした。これに対してフィツォ首相は「繰り上げ選挙を行う理由は存在せず、現政権は2020年までの任期を全うする」との反応を示した。スリーク党首が「ダンコ党首は、繰り上げ選挙により、キスカ大統領が新党を立ち上げて次の選挙で候補者を立てることを防ごうとしている」としたのに対し、SNSのコラーロヴァー広報官は「それは真実ではない。SNSは、キスカ大統領が政治に関与していく意向を明らかにしていることを歓迎している」と反論している。キスカ大統領は、新党立ち上げの可能性について常に「大統領の職務に集中している」とのみ答えてきている。

◆政党支持率調査結果（22日）

世論調査機関Polisによる12月の政党支持率調査の結果は以下のとおり（括弧内は支持率に基づいた議席数）。連立与党のSNSの支持率が先月から下落した一方で、極右政党LSNSは高い支持率を得ている。

政党	Polis	3月の選挙
Smer-SD（方向・社会民主主義）	27.7%(44)	28.3%
SaS（自由と連帯）	15.9%(25)	12.1%
LSNS（我々のスロバキア）	11.0%(18)	8.0%

SNS（スロバキア国民党）	10.6%(17)	8.6%
OLaNO—Nova（普通の人々・独立した人達—新たな多数派）	9.5%(15)	11.0%
Sme rodina（我々は家族）	7.7%(12)	6.6%
Most-Hid（架け橋）	6.0%(10)	6.5%
KDH（キリスト教民主運動）	5.5%(9)	4.9%

外 政

◆ライチャーク外相の第72回国連総会議長就任の可能性（1日付プラウダ紙）

次期国連事務総長選挙で敗北を喫したライチャーク外相が、2017年9月から2018年の9月までの第72回国連総会議長を務めることになる。次期国連総会議長は東欧諸国から任命されることになっているが、スロバキアは東欧地域からの唯一の候補国となっていた。ライチャーク外相は来年6月の国連総会で行われる投票で正式に議長に選出される見込みである。スロバキアを代表して国連総会議長を務めることは外相の職務となっており、同議長ポストがスロバキア国内で争われることはない。ライチャーク外相は「キスカ大統領とフィツォ首相より、この職務を引き受けるよう要請された」と述べた。

◆キスカ大統領のドイツ訪問（12日）

キスカ大統領はベルリンにおいてガウク大統領と会談を行い、欧州及びEUの現状について意見を交わした。キスカ大統領は「EUの一体性を維持すること、我々を分裂させるものではなく結びつけるものを模索することが非常に重要であることをお互いに強調した」と述べると共に、欧州プロジェクトを実践的に推し進め、人々の間に浸透させる必要がある旨付言した。更にキスカ大統領は、共感の欠如がEU分裂の要因であるとの考えを示し、「我々には時に、共感、相互理解、そして何がどの国を悩ませ、共に何を解決しなければならないのかという議論が欠如してしまうことがある」と述べた。

◆フィツォ首相の非公式EU首脳会合出席（15～16日）

フィツォ首相はブリュッセルで行われた非公式EU首脳会合に出席した。フィツォ首相は「EU議長国のスロバキアとしては、欧州理事会の結論において「効果的な結束」という文言が盛り込まれたことが重要である。このことは、2017年9月に難民強制割り当てが終了し、欧州委員会の提案は十分な支持を得られないため承認の見込みはないという中で、我々がみな何らかの解決策を見つけ出す必要があると認識していることを示している」と述べた。更に同首相は「様々な意見はあるものの、我々は少なくとも難民の割り当てを直ちに

受けていること以外にも連帯を示す方法はあるということで他の国を説得することができた」と付言した。

社 会

◆自動車工場におけるセルビア人労働者雇用の動き（13日付経済新聞）

2年後にニトラに進出してくるジャガー・ランドローバー（JLR）で働くために、数百人の従業員がトゥルナヴァのプジョー・シトロエン（PSA）を去ることになるかもしれない。フィツォ首相は、自動車産業における労働者不足の問題に関する討論の中で「PSAは新たに1500人の従業員が必要となってくると予想される。セルビアから400人の従業員を連れてきたいとの要請をPSAから正式に受けており、政府としてはこれに応えざるを得ないのではないかと思われる」と述べた

セルビアに対してはフォルクス・ワーゲン（VW）と起亜自動車も目を向けており、本年10月末に両社が合同でセルビアを訪問し、現地の状況や人材確保可能性を調査したとのことである。企業がEU域外国から外国人を受け入れる場合は非常に複雑な手続きが求められるが、人材派遣会社Manpowerのハルブルシュタート氏は「セルビアにはスロバキア人、ハンガリー人あるいはルーマニア人のコミュニティが多くあり、その多くが二重国籍を有しているため、比較的簡単にスロバキアで働くことができるのである」と述べている。

経 済

◆ミネベア社の東スロバキア進出に関するフィツォ首相の記者会見（2日）

フィツォ首相はコシツェ市において、日本の電機関連企業であるミネベア社が同市に工場を建設し、1100名を雇用することを計画していると発表した。記者会見においてフィツォ首相は「ミネベア社は今後5年の間に6000万ユーロを投資し、約1100名の新規雇用を創出する計画を持っているが、我々は今述べた数字が同社の最終目標ではないと信じている」と述べると共に「特に重要なポイントは、ミネベア社とコシツェ工科大学との間の協力の合意である。コシツェに同社の研究開発部門も設置される可能性があり、これは本件投資の価値を大きく高めるものである」と付言した。

フィツォ首相はミネベア社が投資インセンティブの適用を申請する予定であると述べたが、インセンティブの規模については時期尚早であるとして明らかにしなかった。（当館注：フィツォ首相が特定外国企業による投資について記者会見を行うことは稀。）

◆アサヒによる中東欧ビール事業の買収（14日付経済新聞）

スロバキアのビール企業Topvar社は、日本人の手に渡ることになる。アジアの大企業である「アサヒグループホールディングス」は、SABミラー社がABインベブ社に統合される前に保有していたチェコ、スロバキア、ポーランド、ハンガリー及びルーマニアにあるビール事業を73億ユーロで買収したと発表した。アサヒは中東欧におけるビールの生産コストを削減する意向を表明しているが、opive.skのアダムツ氏は「スロバキアの消費者が買収による変化を感じることはない。コストの削減により企業の利益は伸びるかもしれないが、ビールの価格や味に影響することはないと見られる」との考えを示した。また、同氏は「アサヒがスロバキアのビール工場をどれだけ重視するかが問題である。つまり、近隣にチェコのビール工場があるが、スロバキアのビール工場も十分な配慮を受けることができ、弱体化しないことが大切である」と述べている。

◆スロバキア中央銀行中期予測（第4四半期）

1 GDP

欧州統計局の速報値によると、2016年第3四半期のユーロ圏経済成長は、前期比0.3%の伸びを示し、第2四半期の経済成長スピードが維持された。

第3四半期のスロバキア経済は、若干鈍化し0.7%の成長となった。2016年の経済成長予測は3.3%、2017年は3.1%と第3四半期予測から共に0.2%下方修正された。2018年の経済成長は4.2%、2019年の経済成長は4.6%となる見通しで経済が過熱気味になることが予測されている。

2 労働市場及び賃金

本年の雇用上昇率は前年比で2.3%となった。今後しばらく新規雇用の創出が続くと見られるが、同時に労働力不足も浮き彫りになってきており、企業は主に年金生活者の時短労働や外国人労働者の採用によってこの状況を乗り切ると見られる。

失業率は低下傾向が継続し、2016年は9.8%、2017年は9.0%、2018年は8.3%、2019年は7.7%まで下がると予想される。

名目賃金は、労働生産性の改善、高い労働力需要及び段階的なインフレ加速の影響を受け、2016年に3.4%、2017年に4.0%、2018年に4.5%、2019年に4.6%上昇すると見込まれる。

3 物価

物価は年末から年始にかけて上昇に転じると見られ、インフレがなく実質賃

金の力強い伸びをもたらさせてきた期間は終わりつつある。来年からのインフレには食料品価格が寄与すると見られる。物価上昇率は、2016年に-0.5%、2017年に1.2%、2018年に1.8%、2019年は1.9%となる見通しである。

4 外部環境及び外需

外需の伸びは2016年が昨年同様の3.5%で2017年も同程度と見られる。2018年と2019年は外需の伸びが加速し、それぞれ4.1%と4.0%と予測される。

◆スロバキア中央銀行月報（12月）

1 GDP

第4四半期初めの主要経済指標は、ユーロ圏の経済成長が若干加速したことを示している。月別統計（売上、鉱工業生産、輸出）によれば10月のスロバキア経済は前期比で加速したものの、これは主に第3四半期が低調であったことによるものである。

2 労働市場

10月の雇用率は前年同期比で2.6%上昇したが、第3四半期の平均からは0.1%低下した。過去3ヶ月の雇用率の伸びに最も大きく寄与しているのは引き続きサービス業である。

10月の賃金は、前年同期比での伸びが2.3%と第3四半期の平均（3.7%）から著しく鈍化し、869.2ユーロとなった。賃金上昇の鈍化の最も大きな要因となったのが建設業であり、EU基金関連プロジェクト等のため昨年末に高い賃金とボーナスを支払ったことに加え現在生産が減少していることも影響した。

3 物価

11月の物価は、予想通り前年同期比で0.2%の下落、前月比で0.1%の上昇となり、「インフレ無し」の期間は終わりが近づいていると言える。前年同期比での物価下落率の緩和には特に食料品価格が寄与した。2017年の平均インフレは1%以上になると予想される。

4 貿易

10月の商品輸出は第3四半期の平均から3.4%増加した。鉱工業生産と同様、自動車生産、ゴム産業、冶金業が前期比で好調な動きを示した。10月の

前年同期比での商品輸出は0.1%減、輸入は2.3%減となり、貿易黒字は3億6200万ユーロであった。

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

